

国民民主党  
共同代表 大塚 耕平 様

## 参議院の合区解消求める要望書

平成 28 年の第 24 回参議院議員選挙は、憲政史上初となる合区選挙となった。その結果、投票率の低下や候補者と接する機会の減少、自県を代表する国会議員が出せないなどの問題点が明らかになった。都道府県ごとに集約された意見が参議院を通じて国政に届かないことは非常に問題であり、国民民主党が掲げる地域主権の考え方にもそぐわないものである。また、自民党が示している公職選挙法改正案は、合区の固定化につながる恐れがあり到底容認できない。この問題について我々4県連は過去2度にわたって党本部に要望を行ってきたが、党内での議論が進行しているようにも見えず不安を抱えている。そこで、国民民主党はこの問題について選挙制度の抜本的改革の先頭に立って頂きたいとの思いを込めて、以下要望させていただく。

### 記

1. 次期参議院選挙での高知・徳島，鳥取・島根の2合区を解消すること。解消の方法については、定数の見直しなど、立法措置による解消か、憲法改正による解消か明確な方針を打ち出すこと。
2. 衆議院・参議院のそれぞれの役割を明確にすること。その中で参議院議員については、都道府県代表的な位置づけとすること。
3. 現在、自民党が提出予定の公選法改正案は合区の固定化を招く恐れがある党利・党略の法案であり、国民民主党として解決のための対案を早急に出していただきたい。

以上

平成30年6月5日

徳島県連	代表	庄野	昌彦
高知県連	代表	前田	強
鳥取県連	代表	伊藤	保
島根県連	幹事長	岩田	浩岳